

第532回:越境将軍

1931年9月18日、満洲は奉天(いまの瀋陽市)郊外の柳条湖付近において、南満洲鉄道線の爆発事件が発生、これに対し関東軍は直ちに軍事行動を起こし、あとは一瀉千里、約半年で満洲全土を占領した。

これが悪名高い満洲事変であり、事変勃発と同時に朝鮮軍司令官の職にあった林銑十郎中将は、直ちに満朝国境に部隊を配備したが、国境を超えると海外派兵となるため、天皇陛下の裁可等が必要であった。ところが林司令官は関東軍からの救援要請を受けるや、独断で一気に満洲へ兵を進めてしまった。

彼の独断専行は、大権干犯ノ疑義アリ、と世を騒がせたが、なぜか不問に付され、林中将は越境将軍と持て囃された。のちに大將に昇任し、あまつさえ宰相の印綬まで帯びるに至るのだが、平時は積極派だが、難局に直面すると、途端に慎重居士に徹する性格から、世間から“後入齋(無定見で、人の尻について行動する人)”と諷られたり、“食い逃げ解散”を批判されたりするなど、あまり芳しい評価を後世に残していない。

トランプ大統領による外連味たっぷりの緞帳芝居もとい電撃外交を見て、越境は良いけど、後のフォローをしっかりとやらないことには、「何もせんじゅうろう内閣」の越境将軍になりかねないと思った次第。

日本が初めて議長国を務める主要 20 개국・地域(G20)首脳会議で来日した米トランプ大統領の行動はだれにも予測不能であり、首脳会談で日米同盟の重要性を強調したかと思えば、記者会見では「日米安保条約は不公平な条約だ」と、あからさまな不満を述べるといった具合。

また日米印の 3 개국で行われた首脳会談では、「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた連携」で一致し、これから毎年 3 개국会談を開くことを申し合わせ、海洋強国を目指す中国を強烈に牽制した。

懸案の米中首脳会談では、米国は約 3000 憶ドル分の中国製品への追加的制裁関税(=第 4 弾)の発動を、当面先送りし、貿易協議を正常な軌道に戻すことが確認された。

その上で米中双方は、自国の選挙民や人民を意識した“エールの交換”を行い、米国は米国企業が Huawei に部品を供給することを認め、中国は米国の農産物を一定割合で購入することを約束した。

米中首脳会談では最悪の“物別れ”こそ回避されたが、Huawei への制裁解除の詳細は未定であり、交渉再開が、単なる急場しのぎの合意に過ぎないことは明らかな。交渉は再開されるが、去年のアルゼンチンサミットで両国は合意し、そして数か月の交渉が続き、最後に決裂した前例が示すとおり、今回の合意だって、いつまで続くかは全く読めない状況にある。

トランプ大統領にとって唯一、最大の関心事は大統領選の勝利であり、大票田である中西部の工業地帯からの支持を得るためには、米中の不公平な貿易構造や、知的財産権等の問題で、中国への強硬姿勢を示す必要があった。

しかし米国が中国の息の根を止めるために準備していた第 4 弾の制裁関税は、中国に進出している米国のハイテク企業にも打撃を与える可能性があり、ここで強硬策に出ると、大統領選の票の行方にも微妙な影響が生じる懸念がある。その意味で米国が中国との間で合意に達した成果と譲歩は、米大統領選の戦術としては、現時点での最良の着地点であったということだろう。でも戦略としては best choice だったのか？

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

皮肉なことに、この合意は中国にとっても干天の慈雨だった。中国も深刻な政治問題を抱えている。中国には米国のような選挙制度はなく、一党独裁政権は一見安泰に見える。しかし共産党は必ずしも一枚岩ではなく、世上噂されている江沢民派、共青团派、紅二代派といった勢力が拮抗している。

そのような状況において、米中関税戦争による経済の減速、香港での「逃亡犯条例」を巡る大失態など、最近習近平政権には政治的失点が立て続けに発生しており、今回の米中会談で失敗したら、政権基盤に大きな傷がつくところであった。

中国が米国との交渉で、何が何でも守り抜きたい存在の筆頭は、産業補助金制度だろうが、それに次ぐのが中国ハイテク戦略の核であるHuawei社であることが、今回の一連の交渉でよく分かった。

G20 に出席した習主席の顔色は、あまりよくなかったが、米中決戦を無事乗り切ったことで、夏に中国の指導層が国の重要事項を話し合う非公式の“北戴河会議”や、10月1日“建国70周年”行事、そして11月頃に開かれる党中央委員会第4回総会といった重要行事を乗り切る展望が、これで開けただろう。

米中の大統領も主席も、今後自国内で本格化する政治イベントを乗り切るためには、当面の不確定要素は取り除いておきたいとの考えだ。習主席が訪日直前に、金正恩委員長を北朝鮮に訪ね“北朝鮮カード”を切ったのは、トランプ氏が米朝会談を熱望していることを知った上で打った先手であった。

しかしトランプ大統領も負けてはいない、同氏は“自力更生”で29日朝、大阪からツイッターを発信して、「金委員長がこれを見れば、(韓国訪問のタイミングで)非武装地帯での南北軍事境界線で握手し挨拶したい」と書き込み、翌日38度線でトップ会談を実現し、世界を驚かせた。

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長は30日、DMZの板門店で一時間弱会談したが、トランプ氏はこれに先立ち、現職米大統領として史上初めて、境界線を越えて北朝鮮に足を踏み入れた。

米朝両国はこれから実務協議が始まると明らかにしたことから、非核化の行方が注目されるが、習近平主席も、文在寅大統領も、「俺の水面下での根回しがあったからこそ、米朝会談が実現した」と、国内で自画自賛するに決まっているが、本音はトランプに美味しいところを攫われた悔しさで一杯だろう。

気の毒だったのは大統領に振り回された米随員。国際法上はいまでも戦時中の最前線に乗り込むと聞いたとき、大統領警護のSPたちは飛び上がったに違いない。電撃会談では場外の取材現場が大混乱に陥り、ホワイトハウスのグリシャム報道官が打撲傷を負ったが、これくらいで済んでよかった。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)7月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040